

**研究開発支援事業**  
(研究開発支援事業会計)  
(海洋技術振興事業会計)

**1. 概要**

次の項目に重点を置いて研究開発支援及び体制整備を実施した。

- (1) 研究開発プロジェクトの構築と推進
- (2) 研究開発プロジェクト関連事業の確実な実施
- (3) 中小企業の研究開発・商品化実現のための競争的資金の獲得支援

特に、以下の取り組みに注力した。

- ① 「環境・新エネルギー」、「医工連携」、「農工連携」、「水工連携」、「技術高度化」等、県が重点的に推進する分野について、長崎らしい研究開発案件の発掘・選定と、事業化などの出口を見据え短期から中長期にわたり長崎の将来に貢献する研究開発プロジェクトの構築・推進
- ② 採択された事業にかかる技術面・事業化面・経理面・コーディネート面・終了後のフォローなど、事業推進を確実に実施するための安定した推進体制の整備とコーディネーター等支援人材の育成
- ③ 県内外の産官学金連携による研究開発推進と体制構築の支援

**2. 事業別実績**

(1) 新エネルギー産業等プロジェクト促進事業 (県事業)

**【事業の実施状況】**

○平成26年度事業費 48,858千円  
(うち人件費 13,006千円)

①環境・新エネルギー関連分野

平成25年度に続いて、以下の事業を実施した。

ア) 支援体制整備事業

- ・ 支援事業を一貫して管理する専任のマネージャー並びに補助職員を配置し、以下の各事業を積極的に推進した。

イ) 新事業創出支援事業

- ・ 新エネルギー産業等プロジェクト推進
  - 可能性調査委託 4件
  - 研究開発補助事業 1件
- ・ 展示会出展支援

年間3本の展示会に出展支援

延べ16社、来場者合計 1,028名、商談件数12件

ウ)「長崎環境・エネルギー産業ネットワーク」の事務局運営

- ・当該ネットワークの事務局運営や「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ=K-RIP」との連携

正会員219社（前年度比10社増加）、支援会員23社

## ②EV等関連産業分野

平成25年度に引き続き、以下の事業を実施した。

ア) 支援体制整備事業

- ・専任のマネージャーを配置し、地場企業の参入支援、試作開発等地場企業による事業化に向け、積極的に推進した。

イ) EV等事業化促進事業

- ・超小型EV等の試作開発に関する補助 4件採択

ウ) 地元事業化検討会の開催

- ・超小型EV（関連機器、装置を含む）に係る研修会及び検討会儀  
3回開催

## 【事業の成果】

- 環境・新エネルギー及びEV開発関連産業の分野で、これまでの継続的な支援や事業推進によって、参入意欲を示す企業も年々増加しており、FS（事業化可能性調査）委託事業や研究開発補助事業によるプロジェクト案件も増え、具体的な商品化や事業化が達成された案件も出てきている。その成果をもって大型展示会への出展も定着化、具体的な商談や事業連携に繋がるようになった。

## (2) 産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業（県事業）

### 【事業の実施状況】

○平成26年度事業費 22,019千円  
（うち人件費 13,722千円）

産学官金の連携を軸にした県の委託事業で、以下の各個別事業と国事業等の側面支援を行った。

①事業化支援アドバイザーの配置

- ・2名の事業化支援アドバイザーを配置し、以下の各事業を実施

②産学官金連携サロンの実施（県内5カ所）

- ・特に学と産との接点を深め、技術紹介や研究事例発表等を実施
- ・県内3大学と高専でのテクノラボツアーを同日開催

③技術交流フェアの開催（県との共催）

- ・ 共同研究の成果紹介、評価、異業種の多面的な交流の場を設定

④総合支援会議の開催（事業性評価の実施）

- ・ 過去の研究開発案件の進捗フォローや棚卸し、今後の展開可能性について、再検証と整理検討を実施

⑤コーディネーター人材スキルアップ研修と会議の実施

- ・ 県内コーディネーター向けの会議と研修を各2回開催

⑥「食・食成分によるQOL向上のための機能性食品の研究開発」プロジェクトの実施

- ・ 長崎県産のトマト由来による「生活習慣病の予防・治療」のための機能性の高い食品や食品素材の研究開発事業を継続実施

【事業の成果】

- これらの活動の結果、各個別プロジェクトの側面支援と実績評価の仕組みが整備され、競争的資金の獲得に繋がったほか、長崎”新生”産学官金連携コンソーシアム（NRC）を中心とした県内の産学官金連携の具体的な取り組みが着実に進展し、製品化・事業化へ向けた具体的な動きが顕在化しつつある。

（3）元気なものづくり企業成長応援事業（県事業）

【事業の実施状況】

○平成26年度事業費	13,837千円
（うち人件費	10,263千円）

平成25年度に引き続き、県内の中小製造業の規模拡大や技術力、営業力、製品開発力を強化することで県外の需要を獲得し、県内企業の受注拡大を図るための取組として、以下の事業を実施した。

- ①技術高度化支援コーディネーター2名の配置
- ②県内外の受発注企業への訪問調査 245回
- ③県内中小企業への技術力高度化提案 26件

【事業の成果】

- 平成25年度より新規事業として取り組んでおり、県内外への企業訪問を積極的に進め、具体的な技術高度化支援の発掘を行なった。本取組みは、引き続き27年度も事業展開するが、県内企業の技術高度化による受注拡大など具体的な成果を目指し活動する。

#### (4) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業（文部科学省事業）

##### 【事業の実施状況】

- 平成26年度事業費 36,719千円  
（うち人件費 31,406千円）

NRCを母体にした「長崎地域イノベーション推進協議会」が、文部科学省、経済産業省、農林水産省3省の合同事業である「地域イノベーション戦略推進地域」指定に応募し、併せて文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」にも応募し採択を得たもの。

平成23年度～平成27年度 5年間事業 約5億円

長崎は、「研究機能・産業集積高度化地域」に指定され、「ながさき健康・医療・福祉システム開発地域」をテーマにしたライフ・イノベーション分野における研究開発と事業化、人材育成を行っている。

事業開始後4年目となる26年度も当財団と長崎大学が事業主体となり、以下の事業を実施した。

##### <財団事業>

###### ①連携コーディネーター4名の配置と研究開発支援活動

- ・医療福祉機器の開発、機能性食品の開発とその事業化を目指して、研究開発案件の発掘とコンソーシアム構築を進めた。
- ・本年度は、医工食連携研究会とその分科会を3回開催。  
また、機能性食品開発研究会を3回開催した。

###### ②人材育成マネージャー1名、人材育成担当1名、計2名の配置と人材育成事業の展開

- ・医療現場やコメディカル分野での事業創出に必要な経営者や実務者の養成を目指して、育成プログラムの設定と運営を実施。

##### <長崎大学事業>

###### ①研究者の集積

- ・4名の新たな研究者を招聘し、医療ニーズを元にした新しい事業創出や機能性食品の研究開発を前年度に引き続き実施

###### ②技術支援マネージャー1名、オペレーター1名の配置

- ・県内主要4大学、高専に設置済みの研究機器について、県内企業等の活用に資するため、上記2名を配置

##### 【事業の成果】

- 平成26年度は、前年度に行った運営体制や研究体制の構築整備を引き続き継続し各事業を進展させた。



(6) 海洋技術振興事業 (財団単独事業)

【事業の実施状況】

○平成26年度事業費 10,748千円  
(うち人件費 3,018千円)

海洋県長崎の特質を活かした水産・海洋関連の研究開発の支援事業であり、20年以上の実績を有し企業からは好評を得ている。

26年度も以下の個別事業を実施した。

- ①県内企業による事業可能性調査や研究開発の支援
- ②本県の海洋環境や産業振興についての海洋セミナーの実施  
来場者数：59名。

平成26年度 海洋技術開発研究委託事業 採択企業一覧

テーマ名	企業名	事業費
流体テクノ(有)	船舶の安全運航・省エネ運航のための航行海域の海象を特定する装置の研究開発 (24・25年度継続)	2,500千円
有安オート	エンジン式船外機のモータアシストシステムの開発	2,000千円
大洋港湾(株)	有明海における二枚貝養殖漁礁開発	1,000千円
合計		5,500千円